

米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型） 株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第109期(決算日：2022年8月26日) 第110期(決算日：2022年9月26日) 第111期(決算日：2022年10月26日)
第112期(決算日：2022年11月28日) 第113期(決算日：2022年12月26日) 第114期(決算日：2023年1月26日)

作成対象期間(2022年7月27日～2023年1月26日)

第114期末(2023年1月26日)	
基準価額	1,642円
純資産総額	932百万円
第109期～第114期	
騰落率	0.4%
分配金(課税前)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」は去る2023年1月26日に第114期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を行い、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに第109期～第114期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

営業部

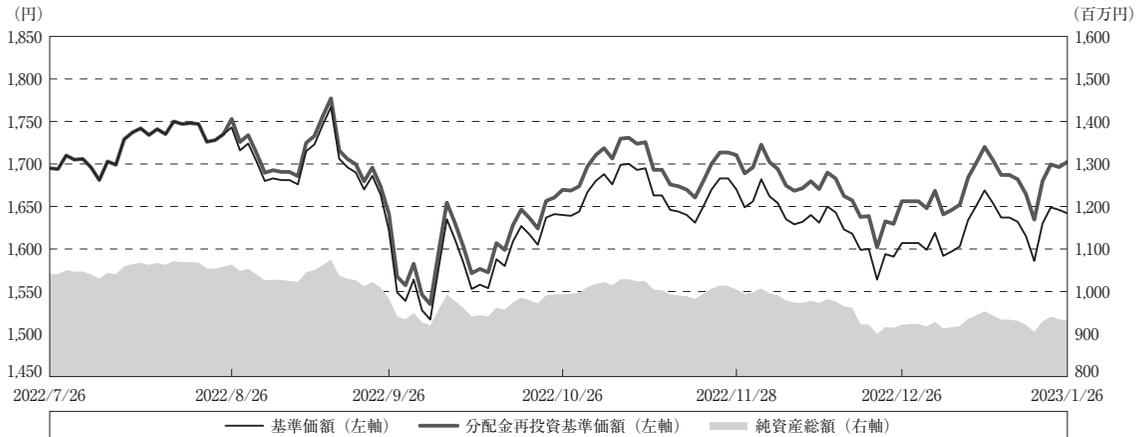
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年7月27日～2023年1月26日)



第109期首：1,695円

第114期末：1,642円（既払分配金(課税前):60円)

騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年7月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・iシェアーズ 好配当株式ETF（以下「米国好配当株ETF」といいます）の価格（米ドル・ベース）の上昇がプラスに寄与したこと
- ・米国好配当株ETFの配当金がプラスに寄与したこと
- ・為替変動がプラスに寄与したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく米国好配当株ETFのオプション効果がマイナスに影響したこと
- ・「通貨コレクション・プレミアム戦略」における通貨オプション効果がマイナスに影響したこと

1万口当たりの費用明細

（2022年7月27日～2023年1月26日）

項 目	第109期～第114期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	11 円	0.682 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.444)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.085	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(1)	(0.050)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	12	0.767	
作成期間の平均基準価額は、1,646円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

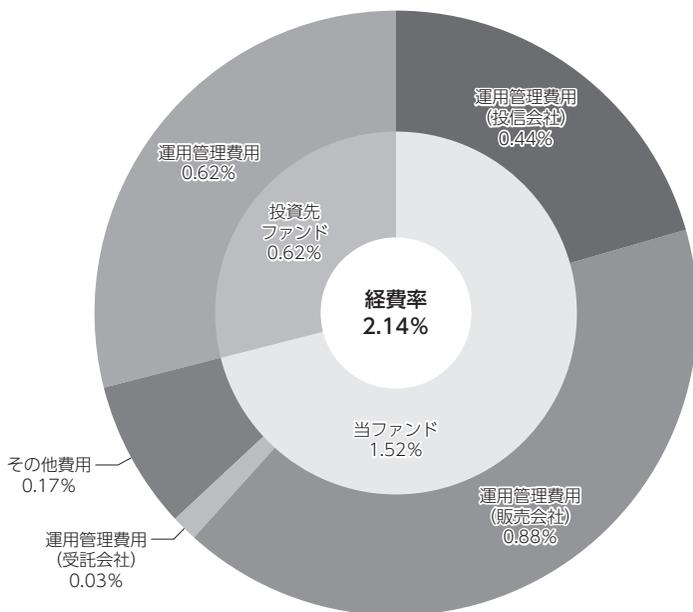
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.14%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	2.14
①当ファンドの費用の比率	1.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月26日～2023年1月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2018年1月26日 決算日	2019年1月28日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月26日 決算日	2022年1月26日 決算日	2023年1月26日 決算日
基準価額 (円)	3,334	2,332	2,174	1,766	1,756	1,642
期間分配金合計(課税前) (円)	—	780	360	130	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.5	9.6	△ 11.8	5.9	0.3
純資産総額 (百万円)	5,617	3,634	2,454	1,541	1,122	932

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。

投資環境

（2022年7月27日～2023年1月26日）

※以下、「米国株式市場」ならびに「為替市場」における対象期間は2022年7月26日～2023年1月25日となります。

＜米国株式市場＞

当作成期の米国株式市場は上昇しました。当作成期初は米国の小売売上高など好調なマクロ経済指標を受けて市場のリスク選好度が改善したことや、資源価格の下落によりインフレ懸念が和らいだことを受け、米国株式市場は堅調に推移しました。しかし、2022年8月後半には、F R B（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長がジャクソンホール会議において金融引締め継続に強い決意を示すと、積極的な利上げに伴う景気後退リスクが意識され、米国株式市場は大幅に下落しました。その後も、欧米中央銀行による大幅利上げと金利先高観などを背景に、米国株式市場は9月末にかけて一段の下落となりました。当作成期の半ばには、米国企業の好決算や米国長期金利の上昇に一服感が見られたことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が回復に向かう流れとなりました。その後も、米国では国債利回りが低下（価格は上昇）したことや消費者物価上昇率が予想を下回ったことで利上げペースの鈍化期待が高まり、米国株式市場は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、F R Bが当面の利上げ継続姿勢を示したことを受けて米国経済の後退リスクが意識される中、2023年1月末～2月初めに開催されるF O M C（米国連邦公開市場委員会）を控え、利上げ幅縮小の期待などが支えとなり、米国株式市場は底堅く推移しました。

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当作成期を通じて0%を下回る水準で推移し、当作成期末時点においては-0.1746%程度水準となりました。

＜為替市場＞

当作成期には、新興国市場は全般的に強弱入り混じる展開となりましたが、特にアジア通貨を中心に、これまで不調だった通貨が僅かながら回復する様相を見せました。世界的に金利が上昇する中、投資家が世界的なインフレ動向や米国金利がピークをつけるタイミングを見極めようとしたことが、新興国通貨の支援材料となりました。一方で、世界の株式市場がまだら模様の動きとなったことで、一部の新興国通貨は、回復幅が限定されるなど苦戦を強いられました。2022年第4四半期（10～12月期）初めには、中国におけるゼロコロナ政策の緩和や経済活動再開などの報道を受け、市場のリスク選好度は全体的にプラスの影響を受けました。アジア通貨は、この報道に好反応を示し、同第4四半期に韓国ウォンや台湾ドル、中国人民元は、いずれも対米ドルで上昇しました。他の通貨も、この報道やコモディティ価格の動向から恩恵を受け、ブラジル・レアルやメキシコ・ペソなどが、当作成期後半に上昇しました。

ブラジル・レアルは、当作成期には対米ドルで上昇しました。ブラジル金利の相対的な高さに加え、良好な交易条件が、プラス材料となりました。ブラジル中央銀行は2022年8月に政策金利を0.50%引き上げて13.75%にすることを決定した一方で、その後の数回の会合で利上げサイクルを終了する旨を示唆し、実際にその後のすべての会合で金利を据え置きました。ブラジルのインフレ率は低下基調を続け、ブラジル中央銀行の目標レンジに近づきました。10月にはブラジル大統領選挙が実施され、決戦投票の結果、ルラ氏が新大統領に選出されました。新政権による予算案を巡る不透明感から、ブラジルの市場心理は弱含みました。12月には、ルラ新大統領の盟友ともいえるフェルナンド氏が財務相に起用されると発表

されたものの、市場の反応は鈍く、ブラジル・レアルは市場全体のリスク選好度の影響を受けやすい状況が続きました。

メキシコ・ペソは、当作成期には他の新興国通貨を上回るパフォーマンスとなりました。メキシコの金融政策がメキシコ・ペソの支援材料となったほか、米国金利の低下や中国の経済活動再開の報道などもリスク資産や新興国通貨への幅広い支援材料となり、メキシコ・ペソも恩恵を受けました。11月のインフレ率が小幅に低下したものの、メキシコ銀行は12月の会合で政策金利を0.50%引き上げて10.50%とするなど、メキシコ銀行は継続的な利上げを実施し、高水準で推移するインフレ率に対しタカ派的な姿勢を維持しました。メキシコ銀行は、物価見通しや世界の金利動向に対する懸念を繰り返し述べました。

ポーランド・ズロチは、2022年上半期における対米ドルでの下落から回復を見せ、当作成期には上昇しました。ロシアとウクライナの戦闘は続いているものの、市場のリスク選好度は回復の様相を見せ、為替市場への影響は緩和されました。7月にポーランド国立銀行が金利を6.75%まで引き上げるなど、CEEMEA（中・東欧、中東、アフリカ）地域で見て高水準にある金利がポーランド・ズロチの支援材料となりました。インフレ率は高止まりしているものの、当作成期後半には、政策金利は据え置かれました。ポーランド中央銀行の総裁は、更なる利上げを想定していないものの、必要に応じて利上げ再開の可能性もある旨を示唆しています。

インド・ルピーは、当作成期には他のアジア通貨に比べて変動が小さくなったものの、対米ドルでやや軟調な動きとなりました。中国の経済活動再開を巡る報道はアジア地域全体にとってプラス材料となった一方で、中国における軟調な経済指標や新型コロナウイルス感染者数の増加、2022年12月初旬の抗議デモなどは、アジア地域からの資金流出を引き起こし、インド・ルピーにも影響を及ぼしました。また、中国の経済活動再開に伴う原油価格上昇のリスクが、インドにインフレや経常収支の悪化懸念を強めることになりました。インフレ率が目標レンジを上回っていたことなどから、インド中央銀行は、当作成期も引き続き利上げを実施しました。12月には、インド準備銀行は0.35%の利上げを実施して政策金利を6.25%とし、高水準を続けるインフレ率に対しタカ派姿勢を継続しました。

南アフリカ・ランドは、追加利上げや米国金利の低下にもかかわらず、当作成期には、対米ドルで軟調な推移となりました。2020年に起きた現金盗難事件を巡り、再選を果たしたラマポーザ現大統領を弾劾できるだけの証拠があると調査委員会が指摘したことで、南アフリカ・ランドには強い下落圧力がかかりました。一方、同大統領が2022年12月後半にアフリカ民族会議の党首として再選されて再び支持を得たため、この件に伴って悪化していた市場心理はやや回復しました。南アフリカ準備銀行は当作成期にも利上げを継続したほか、インフレ率の上昇が継続する場合は一段の措置を講じる必要があると示唆しました。ただ、インフレ率は引き続き南アフリカ準備銀行の目標レンジを上回っているものの、11月には鈍化の兆しが見られるなど、ピークに達した可能性があります。

フィリピン・ペソは、当作成期には対米ドルで上昇し、新興国通貨の中では平均的な動きとなりました。中国の新型コロナウイルス感染対策を巡る不透明感やロックダウン（都市封鎖）の拡大などにより、2022年第4四半期（10～12月期）初めにはアジア市場から資金が流出し、アジア通貨の上昇も抑制されましたが、2023年に入ってFRBによる利上げのピーク見通しが強まる中、フィリピン・ペソは、他の多くの新興国通貨と同様、対米ドルで上昇しました。その後、中国の経済活動再開に関する報道が、アジア通貨をさらに押し上げました。フィリピン中央銀行は、当作成期を通じて利上げを継続し、市場のインフレ見通しを低下させる姿勢を続けており、2023年も追加利上げが予想されています。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年7月27日～2023年1月26日）

投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行い、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行いました。実質的に米国好配当株ETFへ投資するとともに米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムを獲得することをめざす「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い/米ドル売りの為替取引と年率6.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売りを組み合わせた運用を行いました。

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+1.29%となりました。米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）が上昇したことや米国好配当株ETFの配当金を受領したこと、為替変動による効果がプラスに寄与し、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく米国好配当株ETFのオプション効果や「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく通貨オプション効果がマイナスの影響となったものの、当作成期間ではプラスのパフォーマンスとなりました。

「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の動向については、「【投資環境】＜為替市場＞」をご参照ください。

なお、当作成期末における選定通貨は、ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランド、ポーランド・ズロチ、インド・ルピー、フィリピン・ペソとなっています。

新生 ショートターム・マザーファンド

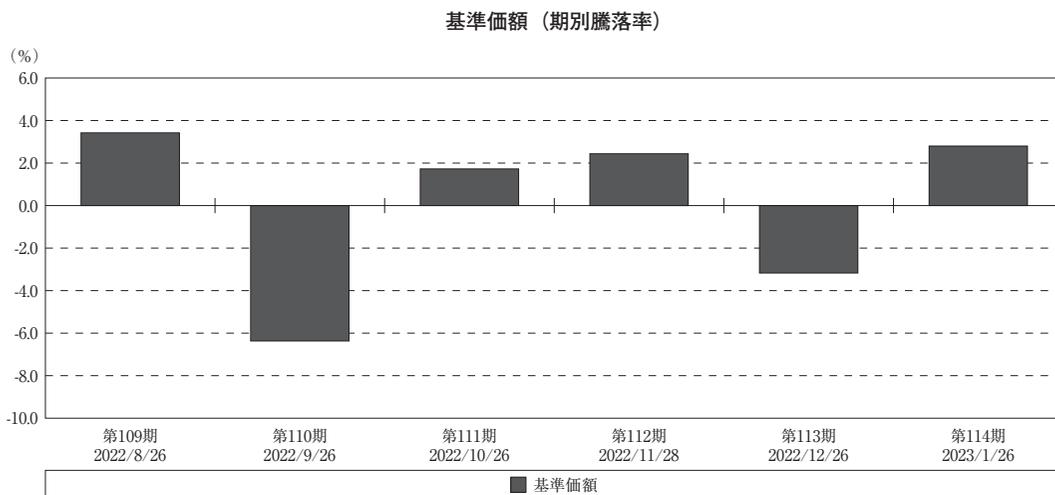
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当作成期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当作成期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月27日～2023年1月26日)

当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組み合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、作成期間中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2022年7月27日～2023年1月26日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、第109期から第114期の分配金（課税前）は、各期1万口当たり10円とし、当作成期間合計では、1万口当たり60円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2022年7月27日～ 2022年8月26日	2022年8月27日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月26日	2022年10月27日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月26日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.570%	0.613%	0.606%	0.595%	0.618%	0.605%
当期の収益	10	10	10	10	9	10
当期の収益以外	-	-	-	-	0	-
翌期繰越分配対象額	782	782	785	787	787	790

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、「投資先ファンド」を主要投資対象とし、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行います。実質的に米国好配当株ETFに投資するとともに米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせ、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い／米ドル売りの為替取引と年率6.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売りを組み合わせた運用を行います。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいます。日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行ったため、市場では日銀の金融政策の先行きに関する思惑も広がり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。引き続き、当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併を予定しています。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後はSBIアセットマネジメント株式会社となる予定です。

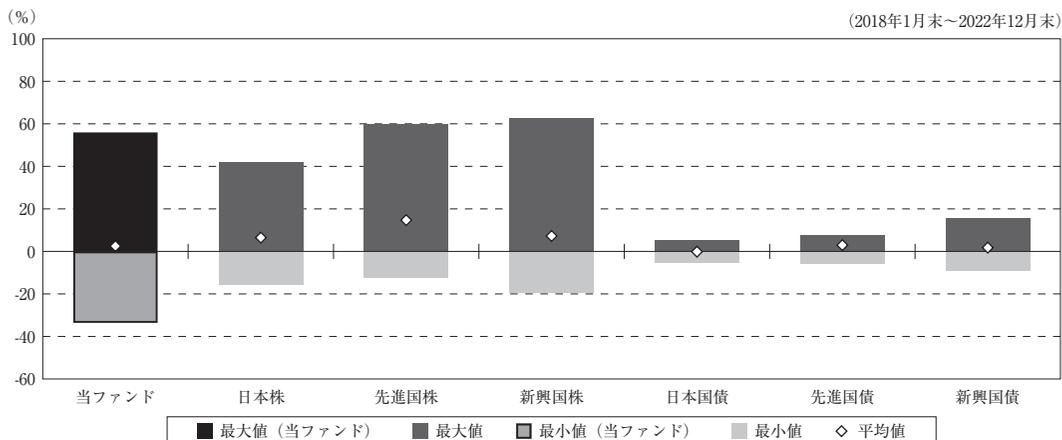
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、2023年7月26日までとします。	
運用方針	相対的に高い配当利回りと中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」受益証券	主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式ETFとiシェアーズ 好配当株式ETFにかかるコール・オプションの売り取引を行うとともに、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売り取引を行い、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」受益証券を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式ETFへの投資とiシェアーズ 好配当株式ETFにかかるコール・オプションの売却を組み合わせた「米国好配当株プレミアム戦略」に加え、米ドル売り／複数の通貨買いの為替取引および当該通貨（対円）にかかるコール・オプションの売却を行う「通貨コレクション・プレミアム戦略」を活用することにより、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引からの投資効果と信託財産の成長をめざします。 ・投資先ファンド（株式&通貨クラス）への投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。 ・実質組入外貨建て資産について、原則として、為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 原則として、分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

*iシェアーズ 好配当株式ETFの詳細につきましては、<https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/products/239500/>をご参照ください。
iシェアーズ®はブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ（以下、BTC）の登録商標です。BTCあるいはその関連会社（以下、ブラックロック）は、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」について出資、発行、補償、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」への投資について、なんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、当ファンドにかかる業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切の責任を負うものではありません。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 33.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.5	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月26日現在)

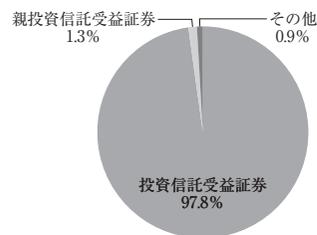
○組入上位ファンド

銘柄名	第114期末
	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス	97.8
新生 ショートターム・マザーファンド	1.3
組入銘柄数	2銘柄

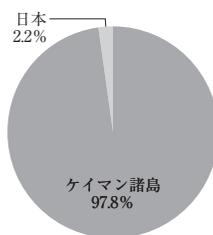
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

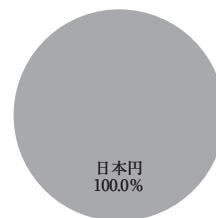
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2022年8月26日	2022年9月26日	2022年10月26日	2022年11月28日	2022年12月26日	2023年1月26日
純資産総額	1,063,441,410円	983,942,307円	993,598,106円	1,004,844,208円	921,721,353円	932,211,390円
受益権総口数	6,101,381,189口	6,066,386,008口	6,057,726,560口	6,018,748,603口	5,736,941,689口	5,678,460,577口
1万円当たり基準価額	1,743円	1,622円	1,640円	1,670円	1,607円	1,642円

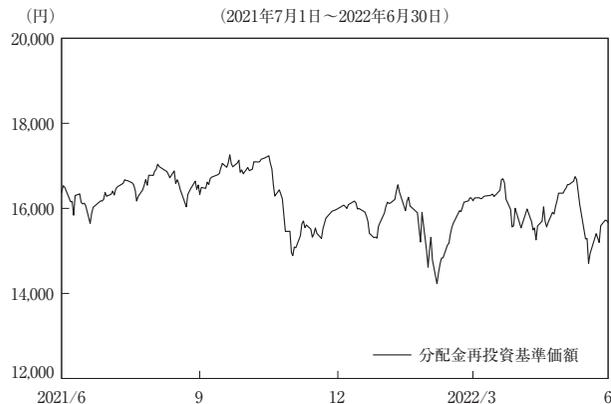
* 当作成期間（第109期～第114期）中における追加設定元本額は122,461,949円、同解約元本額は579,967,185円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅰー米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

【基準価額の推移】

(2021年7月1日～2022年6月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを表示するものです。分配金再投資基準価額は、基準価額とは異なります。
- (注) 投資先ファンドにより支払われた分配金は、当ファンドが受領しています。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月1日～2022年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位 10 銘柄】

投資先ファンドでは、直接的に有価証券を保有していないため、表示すべき事項がありません。

なお、主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式 ETFとiシェアーズ 好配当株式 ETFにかかるコール・オプションの売り取引を行うと共に、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨（対円）に係るコール・オプションの売り取引による投資効果を楽しんでいます。

【資産別配分】

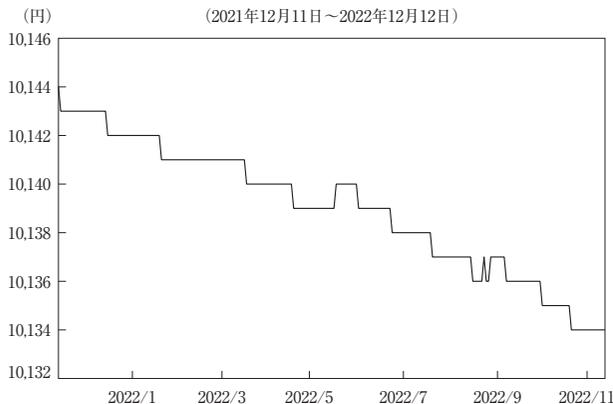


- (注) 比率は投資先ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 投資先ファンドでは、直接的に有価証券を保有していないため、国別配分、通貨別配分を記載していません。
- (注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年12月11日～2022年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月12日現在)

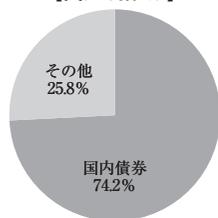
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1126回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	74.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

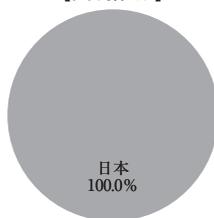
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

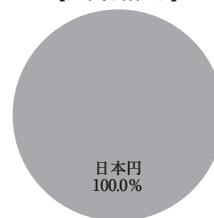
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。